

調査票の回収率・有効回答率の状況について

平成30年12月13日
総務省統計委員会担当室

調査票の回収率・有効回答率の状況

- 個人情報保護意識の高まり等により、統計調査を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、社会経済情勢を的確に捉え、公的統計の精度を確保するためには、**統計の作成に必要な回答を十分に確保することが重要。**

このため、オンライン調査の導入や電話による督促の実施などにより、回収率の向上に努めることが大前提であるが、その上でも発生する調査票の未提出や一部未記入など欠測値については、**欠測値補完など適切な対応を図ることが統計委員会から提言**（注）**されている。**

（注）平成26年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（未諮問基幹統計確認関連分）（平成28年3月統計委員会）

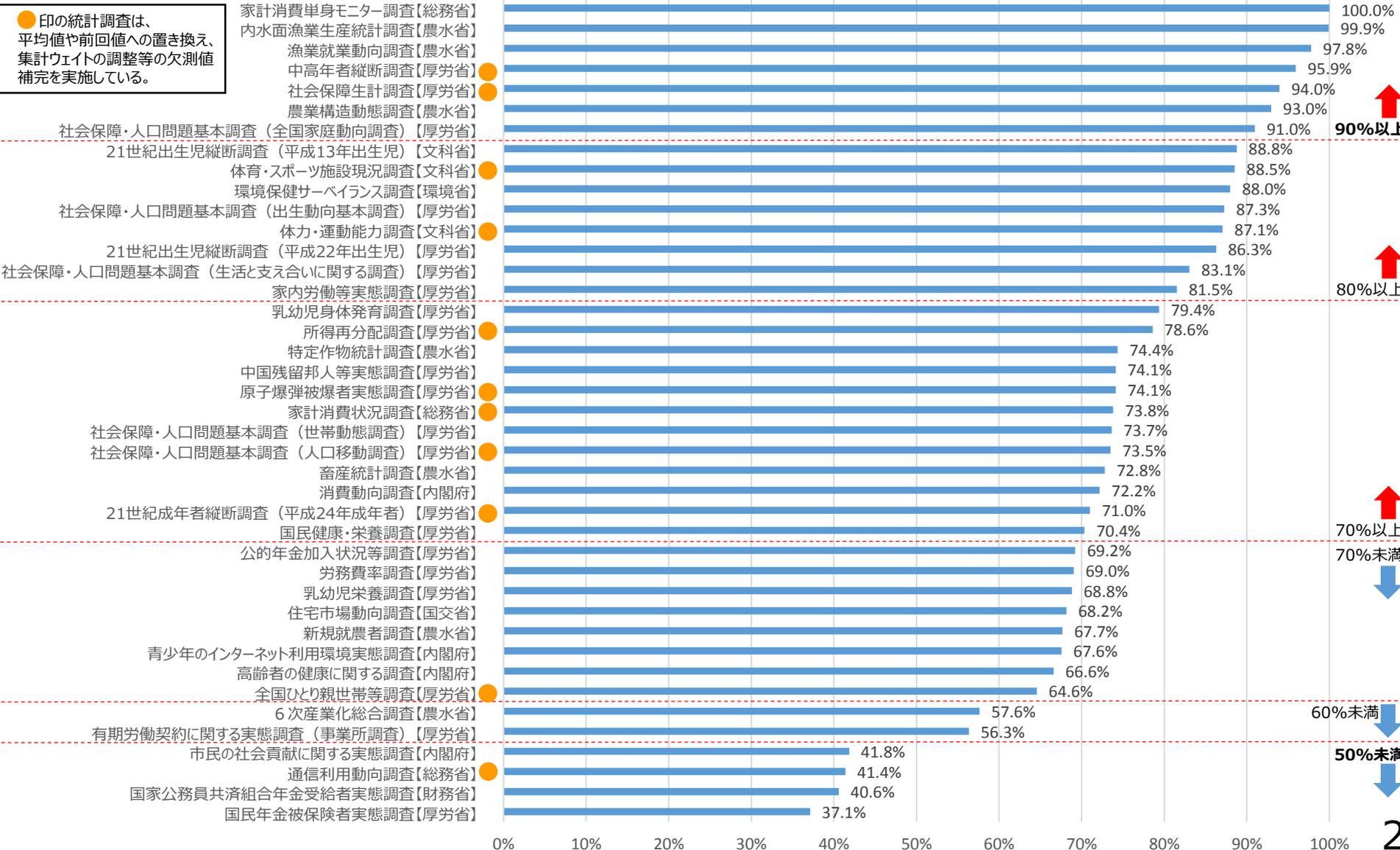
- 以上を踏まえて、今年度棚卸し対象の一般統計調査の回収率・有効回答率の点検を実施し、併せて、欠測値への対応状況についても確認。

調査票の回収率・有効回答率の状況

棚卸し対象の一般統計（41※）に係る直近調査の調査票の回収率は以下のとおり。

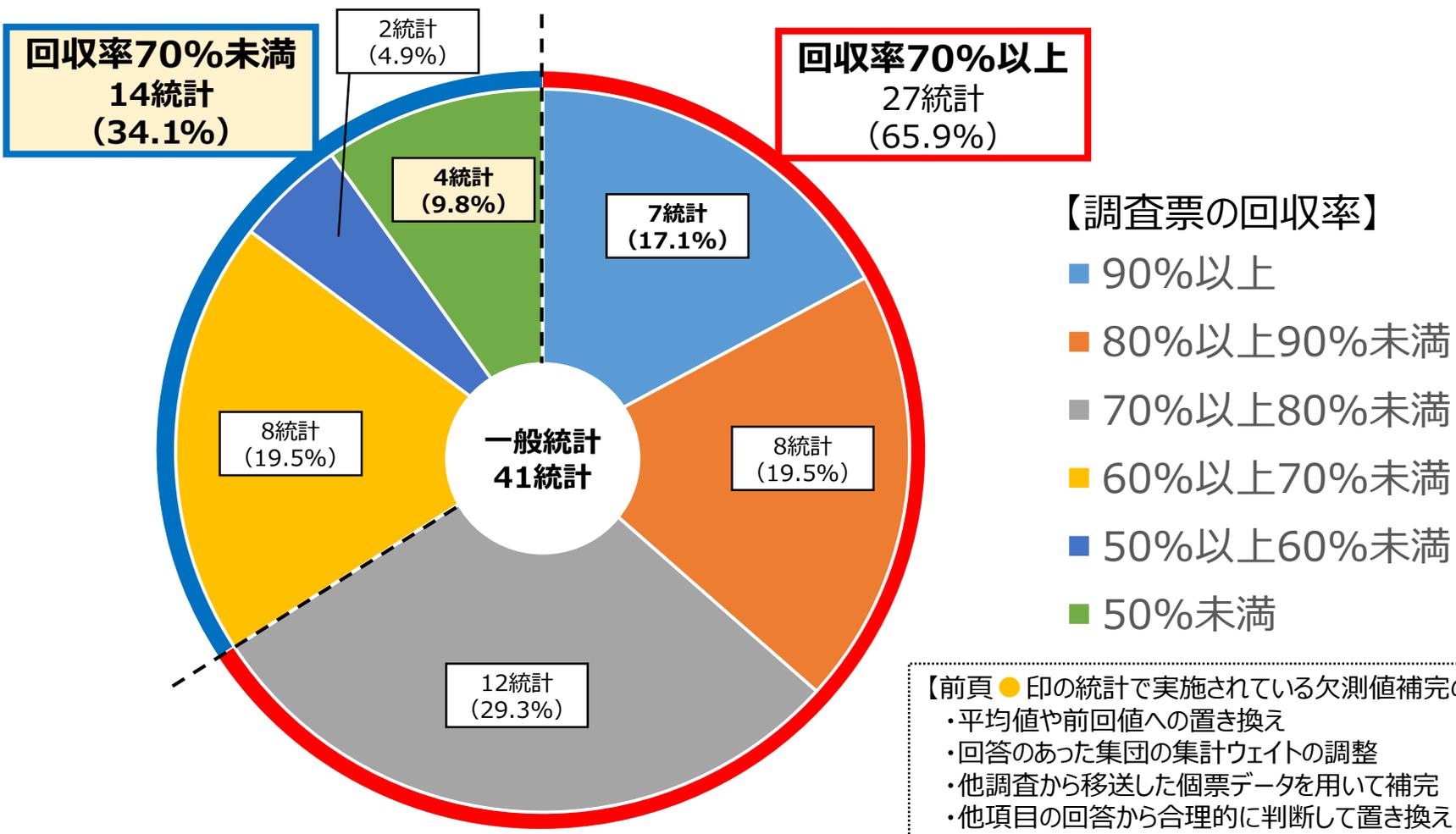
（※今年度対象統計は37統計であるが、社会保障・人口問題基本調査は5つのテーマをローテーションで調査しており、それぞれ1とカウント）

● 印の統計調査は、
平均値や前回値への置き換え、
集計ウェイトの調整等の欠測値
補完を実施している。



調査票の回収率・有効回答率の状況

棚卸し対象の一般統計（41）のうち、**14統計（34.1%）**が回収率70%未満、このうち**4統計は50%未満**。



【前頁 ● 印の統計で実施されている欠測値補完の例】

- ・平均値や前回値への置き換え
- ・回答のあった集団の集計ウェイトの調整
- ・他調査から移送した個票データを用いて補完
- ・他項目の回答から合理的に判断して置き換え 等

※集計除外や不詳扱い等の回答は「補完」に含めていない

調査票の回収率・有効回答率の状況

回収率が高い調査は調査票の配布・回収を調査員が行い、郵送・オンラインを併用しているケースが多く、低い調査は郵送のみで行っているケースが多い。

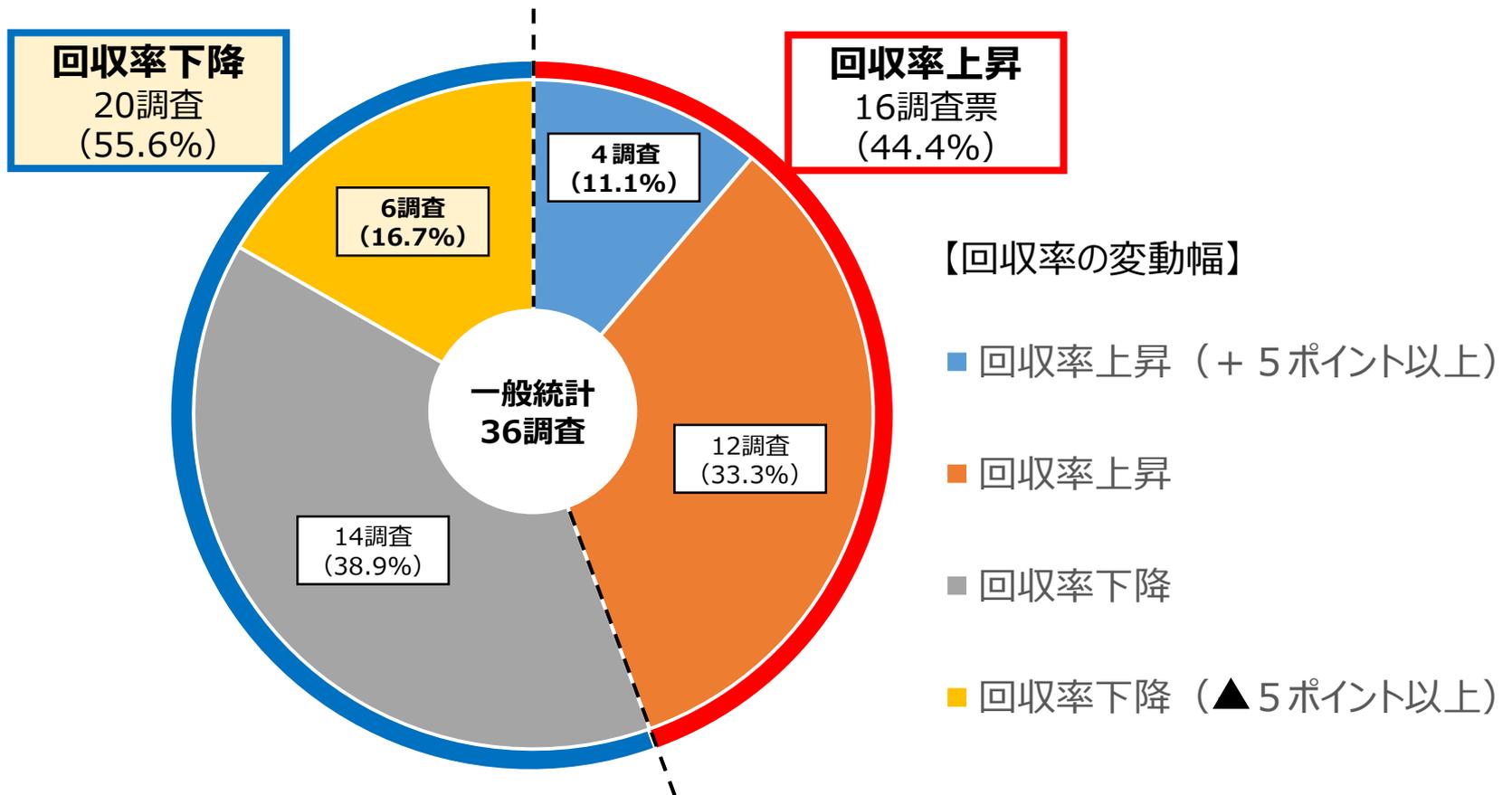
統計調査名	回収率	客体数	報告者	調査票配布方法			調査票回収方法			オンライン 回答率
				調査員	郵送	オンライン	調査員	郵送	オンライン	
家計消費単身モニター調査 【総務省】	100%	2,400	世帯			○			○	100%
内水面漁業生産統計調査 【農水省】	99.9%	2,362	内水面漁業経営体等	○	○	○	○	○	○	0.7%
漁業就業動向調査 【農水省】	97.8%	5,467	漁業経営体	○	○	○	○	○	○	0.2%
中高年者縦断調査 【厚労省】	95.9%	22,845	個人 (前回調査等の回答者)		○			○		未導入
社会保障生計調査 【厚労省】	94.0%	13,320	世帯	○			○			未導入
農業構造動態調査 【農水省】	93.0%	43,679	農業経営体	○	○	○	○	○	○	3.9%
社会保障・人口問題基本調査 (全国家庭動向調査)【厚労省】	91.0%	12,289	個人	○			○			未導入
6次産業化総合調査 【農水省】	57.6%	13,234	事業者		○	○		○	○	10.0%
有期労働契約に関する実態 調査(事業所調査)【厚労省】	56.3%	10,252	事業者		○			○		未導入
市民の社会貢献に関する実 態調査【内閣府】	41.8%	9,000	個人		○			○	○	29.0%
通信利用動向調査 【総務省】	41.4%	47,849	世帯、個人、企業		○			○	○	2.4%
国家公務員共済組合年金受 給者実態調査【財務省】	40.6%	37,130	個人		○			○		未導入
国民年金被保険者実態調査 【厚労省】	37.1%	62,001	個人		○			○		未導入

調査票の回収率・有効回答率の状況

- 回収率の変動状況を確認するため、直近調査と一定期間以上前(※)に実施された調査で回収率の変動幅（上昇、下降）を測定。

※比較対象年度は調査周期等の関係上、調査により4年前～10年前の間でばらつきがある。
また、直近調査より4年以上前には実施していない統計調査については、長期間の変動幅を測定できないため、測定の対象外とした。
なお、調査票の新設、廃止が回収率に影響するため、直近調査と比較対象年度の調査で共通する調査票のみを用いて回収率を比較した。

- 半数以上の調査で回収率は下降、特に、**6調査は5ポイント以上の下降**。



調査票の回収率・有効回答率の状況

変動幅が5ポイント以上の調査について、考えられる理由は次のとおり。（作成府省の見解）
社会情勢の変化、調査対象・方法の変更、請負会社による督促の実施状況の変化等が挙げられている。

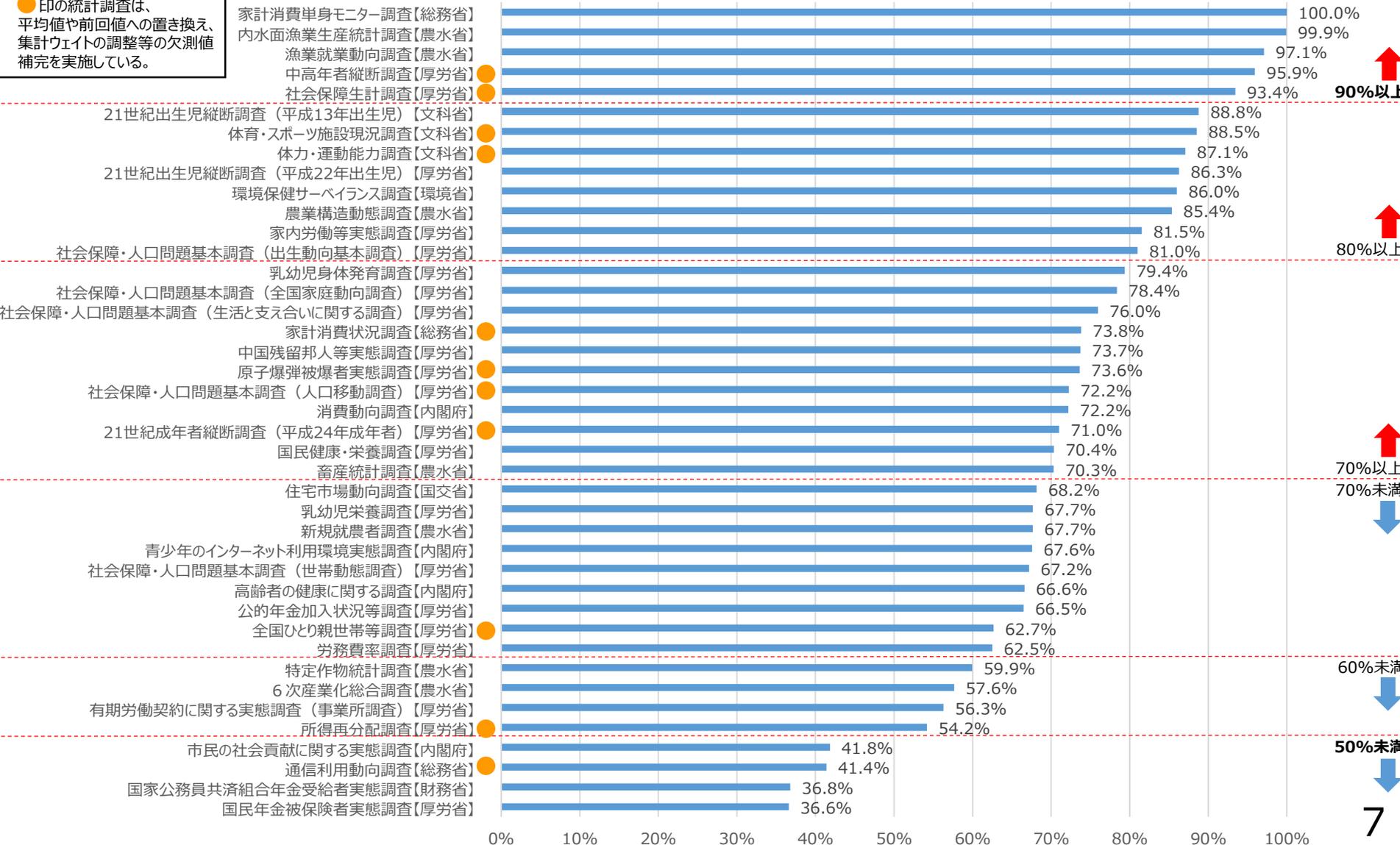
統計調査名	変動幅 (比較期間)	変動幅が大きい理由 <small>(注)「※」印の箇所は、統計委員会担当室にて補足した箇所</small>
国民健康・栄養調査 【厚労省】	+9.2㊦ (5年前)	例年は、国民生活基礎調査において設定された単位区から300単位区を抽出しているのに対して、 直近調査では、地域別の状況を把握するために調査客体数を拡大して実施 しており、国勢調査区から475地区を抽出。（※調査客体の拡大や標本抽出方法の変更が影響している）
社会保障・人口問題基本調査 (全国家庭動向調査)【厚労省】	+6.3㊦ (5年前)	中高年の女性票数が増加したためと推察される。
社会保障・人口問題基本調査 (生活と支え合いに関する調査) 【厚労省】	+5.7㊦ (5年前)	個人票において回収率が5%以上改善していた。調査票の改訂により回答しやすくなったことも否定できないが、調査対象が2007年調査では20～69歳までであったのが、2012年調査では20歳以上とより高い年齢層まで拡大されたことにより、 調査コンプライアンスの高い層が新たに調査対象となったことが大きな要因ではないか と考える。
中高年者縦断調査 【厚労省】	+5.0㊦ (4年前)	2010年調査分より 調査方法を調査員調査から往復郵送方式へ変更したため、回収率が一時的に下降 したため。（※調査方法の変更により4年前調査では回収率が下降していたが直近調査に向け回復）
乳幼児身体発育調査 【厚労省】	▲6.7㊦ (10年前)	本調査の回収率の低下の要因を詳細に分析することは困難であるが、一般調査票については、指定の日に指定の場所に来てもらい、身長・体重等の測定を行う必要があるが、 10年前に比べて働き方が多様化したことにより指定された日に指定された場所へ行くことが困難な客が増えたことにより、調査客体が減少 したことも考えられ、調査票の回収に変動が生じていると考えられる。
全国ひとり親世帯等調査 【厚労省】	▲8.3㊦ (5年前)	本調査の回収率の低下の要因を詳細に分析することは困難であるが、平成23年度調査と比べ、ひとり親の就業率が増加するとともに、雇用形態がパート・アルバイト等から正規職員へ移行している傾向にあることから、 調査の回答に充てられる時間が確保しづらい状況となったこと等が回収率減少の原因として考えられる。
体育・スポーツ施設現況調査 【文科省】	▲8.9㊦ (7年前)	初めてオンライン調査の導入であったため、回答率の低下に影響したと推測される。
通信利用動向調査 【総務省】	▲9.3㊦ (5年前)	2013年8月時点でも最も最新だった調査結果は平成24年（2012年）調査であるが、世帯編の回収率が51.2%だったのに対し、直近の平成29年（2017年）調査の世帯編の回収率は41.1%であった。当時の 請負会社に確認したところ、督促の回数を大幅に増やすなど督促回収に力を入れたため とのことであった。（※本調査は企業調査と世帯調査があるが、上記は世帯調査についてのみ記載）
乳幼児栄養調査 【厚労省】	▲9.9㊦ (10年前)	・ 調査対象児童の年齢が変わったことにより母数も変わったため。 ・調査員が被調査世帯を訪問し、子どもの母親（もしくは、子どもに食事提供を行っている養育者）に調査票の記入を依頼し、後日調査員が回収する方式をとっているが、 10年前に比べて共働き世帯も増えたため、なかなか被調査世帯との接触も難しく、調査票の回収に変動が生じると考えられる。
国家公務員共済組合年金受給者実態調査 【財務省】	▲13.5㊦ (6年前)	全ての調査で前々回調査より回収率が5以上、下降している。理由は明らかではないが、 母集団の年金受給者平均年齢は年々上昇しており、高齢化が回収率低下の一つの要因として考えられる。 （※本調査には3つの調査票があるが、いずれも回収率が▲5㊦以上となっている）

調査票の回収率・有効回答率の状況

棚卸し対象の一般統計（41※）に係る直近調査の**有効回答率**は以下のとおり。

（※今年度対象統計は37統計であるが、社会保障・人口問題基本調査は5つのテーマをローテーションで調査しており、それぞれ1とカウント）

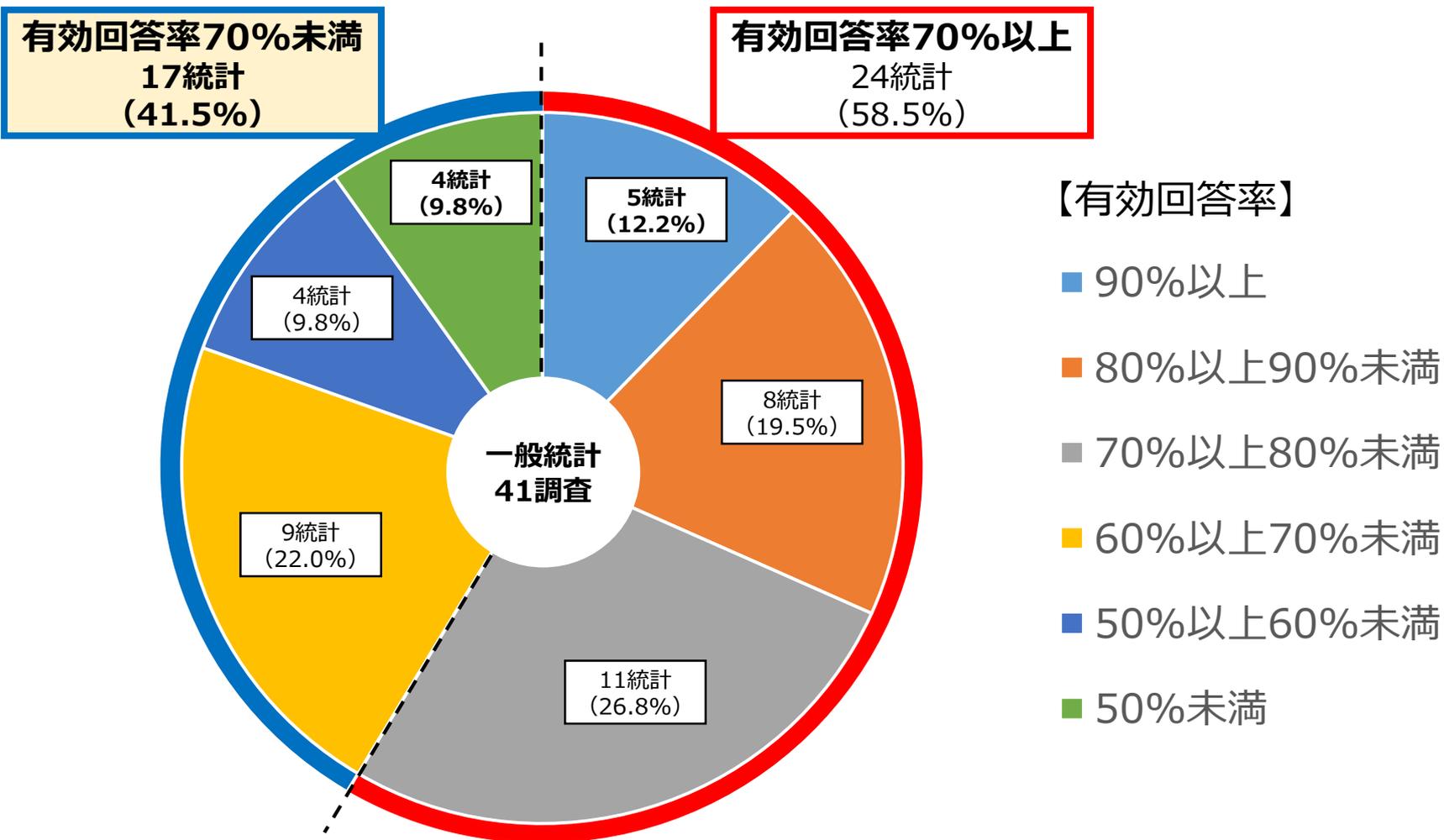
● 印の統計調査は、平均値や前回値への置き換え、集計ウェイトの調整等の欠測値補完を実施している。



調査票の回収率・有効回答率の状況

棚卸し対象の一般統計（41）のうち、**17統計（41.5%）が有効回答率70%未満**という厳しい状況。

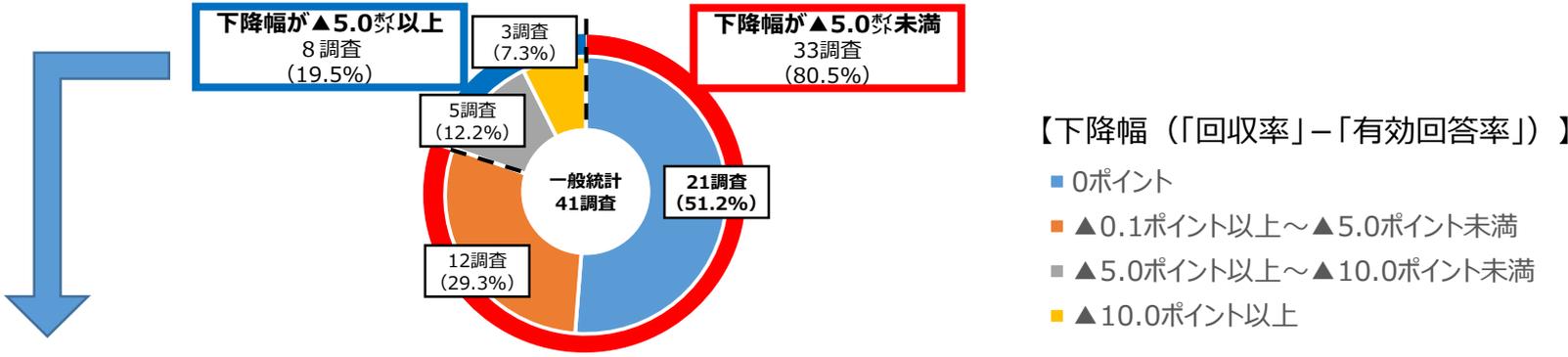
※有効回答率は、延べ有効回答数を延べ調査客体数で割って算出している。ただし、調査票にどの程度の回答があった場合に有効回答とカウントするかは、調査毎に異なることに留意が必要



調査票の回収率・有効回答率の状況

回収率から有効回答率への下降状況をみるところ、下降幅が5ポイント以上が8調査あり、このうち3調査は10ポイント以上であった。

調査票の質問内容が複雑、説明が分かりにくい、回収の際の確認が不十分であること等が原因と思われる。



統計調査名	下降幅	客体数	報告者	調査票配布方法			調査票回収方法			オンライン 回答率
				調査員	郵送	オンライン	調査員	郵送	オンライン	
所得再分配調査 【厚労省】	▲24.4ポイント(※)	8,904	世帯、世帯員	○			○			未導入
特定作物統計調査 【農水省】	▲14.4ポイント	1,213	農協等関係団体 農林業経営体		○	○		○	○	0.0%
社会保障・人口問題基本調査 (全国家庭動向調査)【厚労省】	▲12.6ポイント	12,289	個人	○			○			未導入
農業構造動態調査 【農水省】	▲7.6ポイント	43,679	農業経営体	○	○	○	○	○	○	3.9%
社会保障・人口問題基本調査 (生活と支え合いに関する調査)【厚労省】	▲7.1ポイント	42,356	世帯主、世帯員	○			○			未導入
労務費率調査 【厚労省】	▲6.5ポイント	9,834	事業者		○			○		未導入
社会保障・人口問題基本調査 (世帯動態調査)【厚労省】	▲6.5ポイント	16,388	世帯主、世帯員	○			○			未導入
社会保障・人口問題基本調査 (出生動向基本調査)【厚労省】	▲6.3ポイント	18,953	個人	○			○			未導入

※所得再分配調査は、国民生活基礎調査の調査票情報と突合して世帯情報や所得階級別に所得の平均値を算出するため、国民生活基礎調査の回答に不備がある場合は所得再分配調査の回答票も集計に用いない。このため、本分析に用いた「有効回答率」には国民生活基礎調査の回答票の不備による影響も含まれており、下降幅も大きくなっていることに留意が必要。

調査票の回収率・有効回答率の状況

(改善の方向)

- 回収率の維持・向上を図るため、引き続きオンライン調査の導入や適切な督促の実施に努める必要がある。
- 統計調査を取り巻く環境が一層厳しさを増す中でも、回収率は一律に下降しているものではないことから、特に下降幅の大きい調査は、原因を分析して対策を検討する必要がある。
- また、調査票の回収率から有効回答率への下降幅が大きい調査は、調査精度の確保のほか、報告者負担の観点からも問題があることから、設計や回収時の確認方法等の見直しを検討する必要がある。
- リソースの限られる一般統計では難しい状況ではあるが、一定以上の回収率が確保できている調査については、基幹統計の取組を参考に、欠測値の処理方法についても検討していくことが必要である。